

新聞記者と読み解く！第2回介護報酬改定ウェブセミナー

「骨太の方針2023」に見る 全世代対応型社会保障とは



2023年8月23日(水) 16:00~18:00

事前申込制・参加無料・Zoomウェビナー・見逃し配信あり

こんな方に
おすすめします

- TENA導入ご施設の経営者の方・現場管理者・CSTの方
- 法人本部など介護事業の経営に携わる方
- 変革を目指し情報収集したいケアマネジャー
- アウトカム評価など人材育成に取り組む現場管理者・リーダー
- ご自身やチームのスキルアップのために、制度や報酬の最新の動向を知りたい排泄ケアご担当の方

今こそ、介護の潮流を正しく知るために

求められるアウトカム評価の視点と、現場・人の変革

変革の背景とねらい

政府の2024年度予算策定に向けて、国の重点施策や予算重点配分内容などを定めた「骨太の方針2023（経済財政運営と改革の基本方針）」が6月にまとまりました。この方針に沿って24年度予算要求が各省庁より行われます。

ポイントは異次元の「子育て支援」財源を、消費税率引上げを避け、社会保険料（健康保険・介護保険・厚生年金保険・雇用保険・労災保険）引上げを軸に調整を目指すとしたことです。もちろん3兆円以上とも目される財源を社会保険料引上げだけで調達することは不可能なため、国債発行と共に、医療や介護分野の徹底した歳出改革にも取り組むことが示されています。



堀田 護 さん

シルバー産業新聞社 営業部長

1976年大阪生まれ。2000年関西大学卒。同年㈱シルバー産業新聞社入社。05年編集部営業主任。12年同営業課長。21年同営業部長。入社以来の編集・取材業務と共に、05年以降は広告営業・紙面企画も兼任。介護保険制度を中心に、地域包括ケアシステムの推進の中で医療介護連携も担当。現在は2040年を見据えた「介護医療人材不足」へのテクノロジー・ICT活用と利用者の尊厳（サービスの質向上）の両立について取材活動。広告・紙面企画営業の中で、公的機関・事業者団体・民間企業など年間40本以上のセミナー・講演講師を担当。業界動向と制度動向をクロスさせた切り口が特徴。

評価される打ち手は？

この切り札として、国はデータヘルス改革に取り組むことを目指しています。健康・医療・介護に関するデータベースを繋ぎ、フィードバック・データの利活用を進めることで、最適な医療・介護や健康増進という恩恵を本人に感じてもらいながら、無駄な医療費や介護費の削減を実現しようというものです。

介護分野では、21年に導入された科学的介護情報システム「LIFE」の充実・浸透が予定されています。方向性としては介護報酬上でのアウトカム評価を強めることが考えられます。本人の意欲が上がり、身の回りのことが介助なくできるようになるなど介護状態が改善したり、在宅復帰が進むなど「介入による結果」を科学的に、定量的に評価する仕組みを確立し、報酬評価に結びつけようということです。

たとえば21年改定で、先行してアウトカム評価が一部に導入された「排せつ支援加算」の更なる深化などが考えられます。その基となるのが、全国の介護現場からLIFEに提出された膨大なデータ解析により、科学的で定量的な評価が何なのかを探る検討が続きます。

一つのタイミングとして24年改定が挙げられていますが、データの収集と解析により、日進月歩で確立する科学的介護によるアウトカム評価は、3年ごとの報酬改定で煮詰められることとなります。

しかし一方で、2040年の人材不足の深刻化を見越して、新たな科学的介護の取組を推進することは、現場に過度な負担を与えかねないため、ICTや介護ロボットを積極的に活用することで、介護生産性向上も目指されることとなります。同時に、これから人により支えられる介護現場であることは変わらないため、全国から介護現場革新事例を収集し、優れた事例には毎年夏頃に「総理大臣表彰」が行われることとなります。その1回目目が今年8月頃の予定のため、当日の内容の中でも紹介させていただく予定です。

今後の予定

第3回 2023年11月予定

自立支援と現実～転倒予防・尊厳保持と身体拘束、自立支援と自己決定～
#自立を実現する組織づくり、#人材育成、施設全体で取り組む尊厳保持や自立(自律)支援

第4回 2024年3月または4月予定

「医療・介護・障害福祉サービス」トリプル改定にどう対応する？
※ 厚生労働省と内閣府の方向性にあわせてテーマ設定いたします。

オンライン
TENAアカデミー

お申込みはこちら →
tena-academy.jp/seminar

